

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	65,102,031			53,019,990	実収支比率			9.0	8.5
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	62,166,351	50,099,287	経常収支比率	94.0	99.0				
					首都	○	歳入歳出差引	2,935,680	2,920,703	(※1)	(99.6)	(104.6)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	447,902	599,318	標準財政規模	27,722,005	27,390,745				
人口	令和2年国調(人)	115,210	産業構造(※5)		中部	×	実収支	2,487,778	2,321,385	財政力指数	0.82	0.81				
	平成27年国調(人)	117,146			過疎	×	単年度収支	166,373	193,558	公債費負担比率	11.9	12.8				
	増減率(%)	-1.7			山振	○	積立金	1,160,344	1,331,663	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	117,143	第1次	平成27年国調	3,912	平成22年国調	3,673	低開発	○	積立金取崩し額	937,000	1,597,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	114,875			6.9	6.6	指数表選定	○	実質単年度収支	389,717	-71,779	連結実質赤字比率	-	-		
	令02.01.01(人)	117,458	第2次		18,344	18,371			基準財政収入額	17,404,563	16,793,900	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	115,181			32.1	33.1			基準財政需要額	21,323,708	20,794,660					
	増減率(%)	-0.3	第3次		34,836	33,449			標準税収入額等	22,189,738	21,613,168					
	うち日本人(%)	-0.3			61.0	60.3			経常経費充当一般財源等	26,105,802	27,990,572					
	面積(km ²)	592.74							歳入一般財源等	35,098,249	34,378,028					
人口密度(人/km ²)	194															
世帯数(世帯)	47,454															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,446,316	34,608,117					
	市区町村長	1	9,600	一般職員等(※6)	一般職員	729	2,267,919	3,111	うち公的資金	19,987,992	19,206,558					
	副市区町村長	2	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,522,589	12,430,251					
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	39	132,249	3,391	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,100		教育公務員	14	53,886	3,849	土地開発基金現在高	303,681	303,646					
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,549,561	5,326,217					
	議会議員	24	4,200		合計	743	2,321,805	3,125	減債基金	1,666,282	1,665,893					
						ラスパイレシ指数		99.0		その他特定目的基金	8,399,556	9,235,843				
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計			(6) 那須塩原市水道事業会計			(8) 那須塩原市温泉事業特別会計			(10) 那須地区広域事務組合(一般会計)		(20) 那須野が原文化振興財団		
(2) 墓地事業特別会計		(4) 介護保険特別会計			(7) 那須塩原市下水道事業会計			(9) 那須塩原市産業団地造成事業特別会計			(11) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)		(21) まちづくりになすの			
		(5) 後期高齢者医療特別会計								(12) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)		(22) 那須塩原市農業公社				
										(13) 那須地区広域事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)		(23) 那須塩原市文化振興公社				
										(14) 那須地区消防組合						
										(15) 黒磯那須共同火葬場組合						
										(16) 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合						
										(17) 栃木県市町村事務組合(一般会計)						
										(18) 栃木県市町村事務組合(特別会計)						
										(19) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,082,065	29.3	18,604,658	71.0	普通税	18,535,484	97.1	280,905
地方譲与税	443,749	0.7	443,749	1.7	法定普通税	18,535,484	97.1	280,905
利子割交付金	11,909	0.0	11,909	0.0	市町村民税	7,515,407	39.4	280,905
配当割交付金	56,110	0.1	56,110	0.2	個人均等割	226,465	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	64,708	0.1	64,708	0.2	所得割	6,028,899	31.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	459,090	2.4	77,581
地方消費税交付金	2,617,454	4.0	2,617,454	10.0	法人税割	800,953	4.2	203,324
ゴルフ場利用税交付金	37,362	0.1	32,385	0.1	固定資産税	9,661,423	50.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,578,423	50.2	-
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車税	401,250	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	957,404	5.0	-
自動車税環境性能割交付金	41,065	0.1	41,065	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	138,593	0.2	138,593	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	138,531	0.2	138,531	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	109,399	0.2	109,399	0.4	目的税	546,581	2.9	-
自動車税減収補填特例交付金	21,302	0.0	21,302	0.1	法定目的税	546,581	2.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	7,830	0.0	7,830	0.0	入湯税	69,174	0.4	-
地方交付税	5,747,433	8.8	3,974,912	15.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,974,912	6.1	3,974,912	15.2	都市計画税	477,407	2.5	-
特別交付税	673,506	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	1,099,015	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	28,378,990	43.6	26,124,085	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,062	0.0	13,062	0.0	合計	19,082,065	100.0	280,905
分担金・負担金	138,292	0.2	-	-				
使用料	272,839	0.4	27,818	0.1				
手数料	533,831	0.8	-	-				
国庫支出金	21,097,041	32.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	143,619	0.2	-	-				
都道府県支出金	3,837,678	5.9	-	-				
財産収入	143,619	0.2	-	-				
寄附金	358,012	0.5	-	-				
繰入金	2,361,760	3.6	-	-				
繰越金	2,920,703	4.5	-	-				
諸収入	2,100,704	3.2	35,378	0.1				
地方債	2,945,500	4.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	81,400	0.1	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,500,000	2.3	-	-				
歳入合計	65,102,031	100.0	26,200,343	100.0				

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率 現・計	98.3	94.9
(%) 年	98.8	96.3
	97.8	93.6
	98.6	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,984,672	実質収支	330,183
下水道	1,242,331	再差引収支	300,456
上水道	193,360	加入世帯数(世帯)	17,427
宅地造成	32,801	被保険者数(人)	28,319
市場	17,697	被保険者	102
国民健康保険	863,645	1人当り	-
その他	2,634,838	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	286
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	314,769	0.5	-	314,374	
総務費	17,848,148	28.7	929,088	4,414,329	
民生費	17,278,770	27.8	178,271	8,460,930	
衛生費	6,324,286	10.2	2,604,020	4,694,923	
労働費	46,822	0.1	-	46,822	
農林水産業費	1,380,183	2.2	390,743	751,973	
商工費	2,278,074	3.7	46,179	988,105	
土木費	4,005,093	6.4	1,824,334	2,300,163	
消防費	1,989,803	3.2	118,667	1,873,001	
教育費	6,282,536	10.1	669,997	4,081,511	
災害復旧費	180,991	0.3	-	46,518	
公債費	4,236,876	6.8	-	4,189,920	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	62,166,351	100.0	6,761,299	32,162,569	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,427,040	37.7	15,006,891	14,726,069	53.0
人件費	7,336,483	11.8	6,865,749	6,814,923	24.5
うち職員給	4,674,498	7.5	4,314,613	-	-
扶助費	11,853,681	19.1	3,951,222	3,721,226	13.4
公債費	4,236,876	6.8	4,189,920	4,189,920	15.1
元利償還金	4,236,875	6.8	4,189,919	4,189,919	15.1
内 うち元金	4,107,301	6.6	4,060,743	4,060,743	14.6
訳 うち利子	129,574	0.2	129,176	129,176	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	31,797,021	51.1	14,996,470	11,379,733	41.0
物件費	7,455,389	12.0	5,089,559	4,553,753	16.4
維持補修費	320,987	0.5	310,499	295,700	1.1
補助費等	17,821,460	28.7	5,518,102	3,737,237	13.5
うち一部事務組合負担金	1,945,481	3.1	1,945,481	1,831,606	6.6
繰出金	3,548,981	5.7	2,892,062	2,793,043	10.1
積立金	1,545,892	2.5	1,186,248	-	-
投資・出資金・貸付金	1,104,312	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,942,290	11.2	2,159,208	-	-
うち人件費	115,982	0.2	115,982	-	-
普通建設事業費	6,761,299	10.9	2,112,690	-	-
うち補助	4,425,347	7.1	1,623,989	-	-
うち単独	2,283,721	3.7	474,858	-	-
災害復旧事業費	180,991	0.3	46,518	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,166,351	100.0	32,162,569	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 栃木県那須塩原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 墓地事業特別会計, and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 那須地区広域事務組合(一般会計), 那須地区広域事務組合(広域グリーンセンター大田原事業特別会計), and 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 那須野が原文化振興財団, まちづくりしなすの, 那須塩原市農業公社, and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 公債費等繰入見込額, 退職手当負担見込額, and 健全化判断比率.

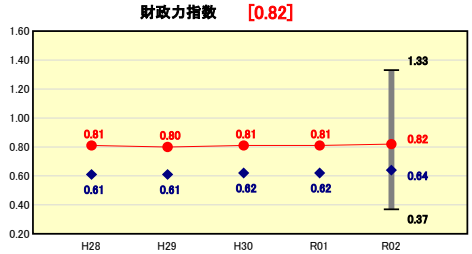
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	117,143人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	114,875人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	592.74km ²		実質公債費比率	3.6%
歳入総額	65,102,031千円		将来負担比率	-%
歳出総額	62,166,351千円		市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	2,487,778千円		(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	27,722,005千円			
地方債現在高	33,446,316千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

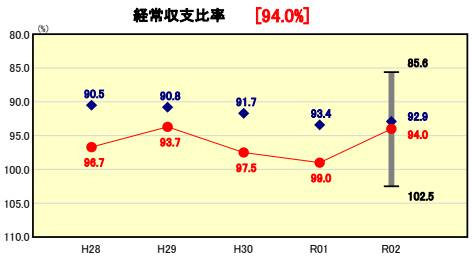
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を自力調達できる割合を示すものである。本市は、栃木県平均及び類似団体平均を上回っている状況である。これは、大規模工場があることから、市町村民税法人税割及び償却資産に係る固定資産税が類似団体と比較し多額であることから、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。令和2年度は、社会福祉費やその他の教育費等が増えたため、基準財政需要額が増加(+5.3億円)したが、地方消費税交付金等の増により基準財政収入額がより大きく増加(+6.1億円)したため、財政力指数が0.01ポイント上昇した。

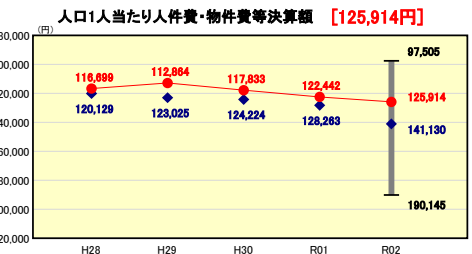
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、扶助費や物件費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度充てられたのかを表す指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っており、財政構造の硬直化の度合いが高いと言える。令和2年度は、経常収支比率が5.0ポイント下降したが、これは市町村民税の減などにより経常一般財源が減少(△6.8億円)したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の中止等を行ったことから、物件費が増えたことなどにより、経常経費が大きく減少(△18.8億円)したためである。なお、物件費については、例年、教育費や観光施設の管理運営経費などの商工費が占める割合が高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の統廃合を行うことで通減を図る。

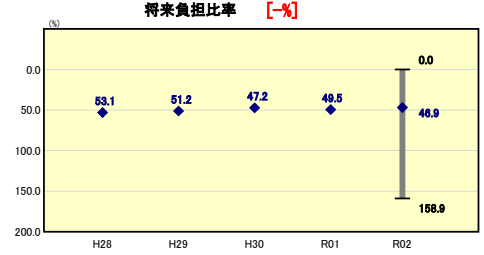
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、県平均と同程度であり、類似団体平均を約15千円/人下回っている状況である。前年度と比較し、増額となった要因は、物件費(△4.4億円)と維持補修費(△1.0億円)が減少したものの、会計年度任用職員に係る給与等の増(+9.9億円)により、人件費が増加(+8.1億円)となったためである。なお、物件費については、例年、教育費や観光施設の管理運営経費などの商工費が占める割合が高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の統廃合を行うことで物件費の通減に努める。

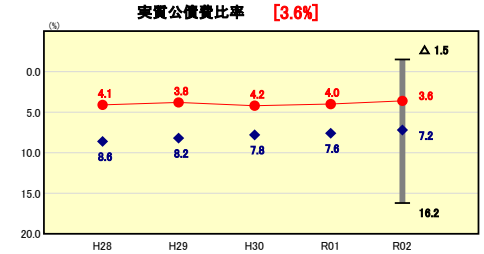
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率を示し、地方公共団体の将来的な負担の程度を把握するための指標である。本市は、市債等の将来負担額を、基金や国県支出金などの合計である特定財源総額が上回っているため、将来負担は生じておらず、県平均及び類似団体平均と比べて、将来負担の状況は良好である。令和2年度は、ふるさと基金などの充当可能基金が減少(△3.0億円)した一方で、地方債残高も減少(△11.6億円)したことにより、引き続き将来負担比率は生じない。今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

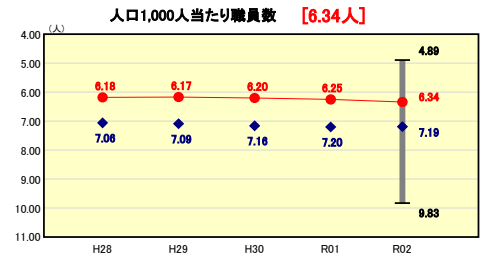
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、一般会計等が支払う元利償還金に特別会計や一部事務組合等が支払う元利償還金に対する繰出金等を加えた金額の標準財政規模に対する割合を示し、公債費(借入金の返済)による財政負担の程度を把握するための指標である。本市は、栃木県平均及び類似団体平均を下回っている状況である。令和2年度は、合併特例債に係る償還が一部終了したことにより、前年度に比べ0.4ポイント減少した。今後も、地方債の発行を抑制するとともに、財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。

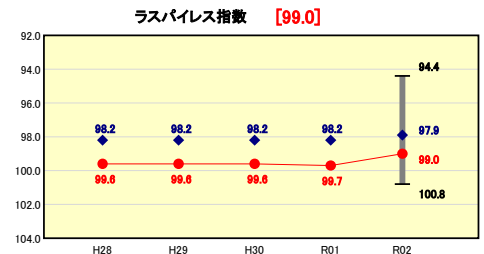
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、県平均を0.51ポイント、類似団体平均を0.85ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園などにより類似団体より職員数が少ないことが主な理由となっている。今後においても、定員適正化計画に基づき、効率的かつ効果的な財政運営を図るため、適正な定員管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均を0.2ポイント、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。職種区分間の人事異動によりラスパイレス指数が引き上げられたが、経験年数階層内における職員分布が変わったこと及び令和3年度新規採用職員の給与により、ラスパイレス指数が引き下がり、結果として前年度と比較して0.7ポイントの減となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

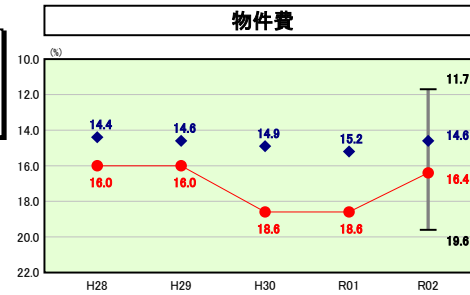
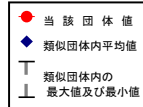
令和2年度

栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

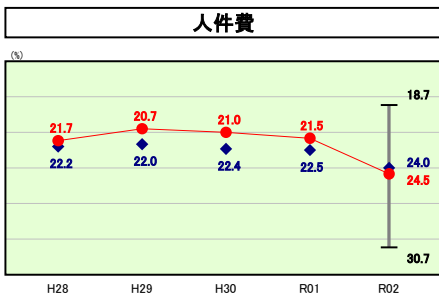
人口	117,143	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,875	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	65,102,031	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	62,166,351	千円			
実質収支	2,487,778	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,722,005	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
地方債現在高	33,446,316	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



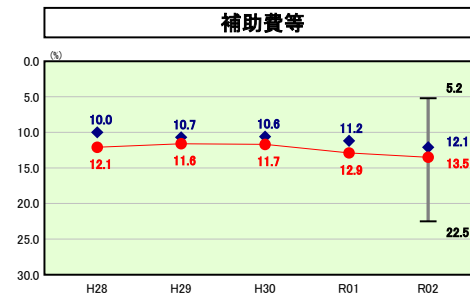
類似団体内順位 15/20 | 全国平均 14.3 | 栃木県平均 16.9

物件費の分析欄
 県平均を0.5ポイント下回り、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。また、昨年との比較では、2.2ポイント下降した。これは、小中学校ICT事業費において、ふるさと納税の寄附金の活用等により一般財源の充当が減少(△1.4億円)したほか、会計年度任用職員制度の運用開始により、物件費であった賃金が人件費に振替わったためである。数値としては大きく下降したものの、類似団体との比較では引き続き高い水準にあるため、既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の削減に努める。



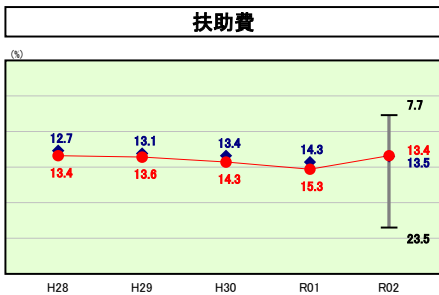
類似団体内順位 13/20 | 全国平均 26.8 | 栃木県平均 26.0

人件費の分析欄
 県平均を1.5ポイント下回った。これは、尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少ないため、それに伴い人件費が低いことが主な理由である。一方で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇した。これは、会計年度任用職員制度の運用が開始されたことにより、物件費であった賃金が人件費に振替わったためである。今後は、DXの推進などにより人件費の抑制に努めるとともに、職員1人1人の質の向上を図る。



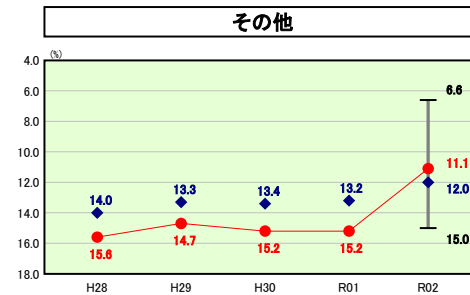
類似団体内順位 14/20 | 全国平均 10.7 | 栃木県平均 10.2

補助費等の分析欄
 県平均や類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると0.6ポイント上昇した。これは、下水道事業特別会計が法適化により企業会計となったため、下水道事業への繰出金が補助金へ振替わった(+5.1億円)ことが主な要因である。なお、本市は消防業務・尿処理・火葬場の運営等を一部事務組合で実施しており、構造的に組合負担金が多くなる傾向がある。また、市単独補助金に対し、第三者による審査会を設置し平成30年度から令和3年度にかけて見直しを実施し、削減を図っている。



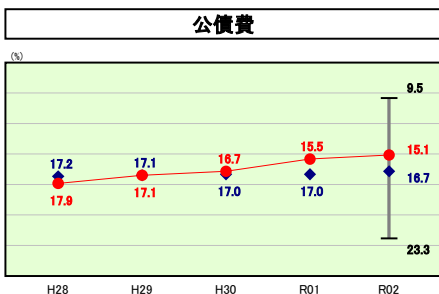
類似団体内順位 10/20 | 全国平均 12.4 | 栃木県平均 11.8

扶助費の分析欄
 県平均を1.6ポイント上回っているが、前年度との比較では1.9ポイント下降した。これは、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響で、保育施設や医療機関の利用を控える傾向があったことから、保育施設給付費が減少(△1.9億円)したことや、こども医療費助成費が減少(△0.4億円)したことによるものである。今年度の減少は新型コロナウイルス感染症の影響による一時的なものと考えられるため、引き続き扶助費については注視していく必要がある。



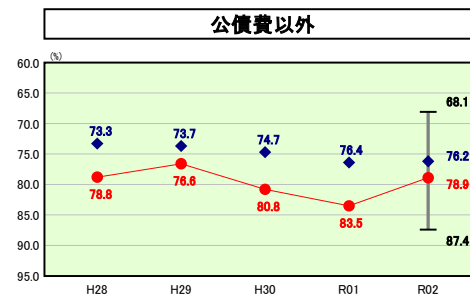
類似団体内順位 6/20 | 全国平均 12.6 | 栃木県平均 11.5

その他の分析欄
 昨年度と比較すると4.1ポイント下降したことにより、県平均と類似団体平均を下回っている。これは、下水道事業特別会計が法適化により企業会計となったため、下水道事業への繰出金が補助金へ振替わった(△11.8億円)ことが主な要因である。なお、本市は有形固定資産減価償却率が低いため、公共施設の老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、維持管理費が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持管理費用の削減に努める。



類似団体内順位 8/20 | 全国平均 16.3 | 栃木県平均 14.7

公債費の分析欄
 県平均を0.4ポイント上回り、類似団体平均は1.6ポイント下回っている。前年度より0.4ポイント下降したのは、旧合併特例事業債などの償還が一部終了したためである。また年々減少しているのは、中・長期財政の見直しに基づき、市債発行額の抑制に努めていることや、平成29年度から、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ、償還額の平準化を図っているためである。



類似団体内順位 17/20 | 全国平均 76.8 | 栃木県平均 76.4

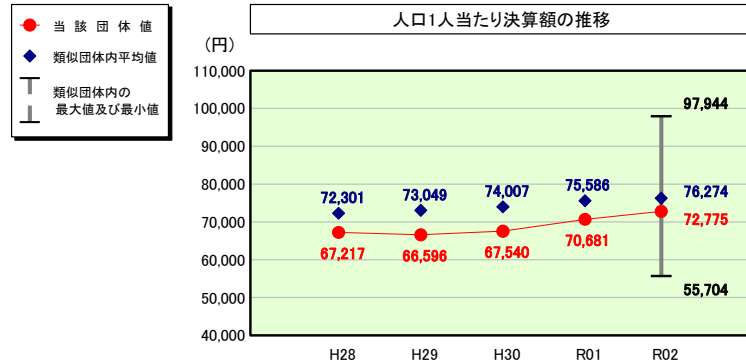
公債費以外の分析欄
 県平均及び類似団体平均を上回っている。これは、物件費や扶助費が多いことが主な要因であり、経年比較をすると、令和2年度は減少したものの、物件費、扶助費ともに増加傾向にある。今年度の減少は新型コロナウイルス感染症の影響による一時的なものと考えられるため、今後も、既存事業の見直しや、費用対効果の低い経費を削減するなど、経常経費の抑制を図るとともに、収入未済額の圧縮を進め、市税等を中心とした自主財源の一層の充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

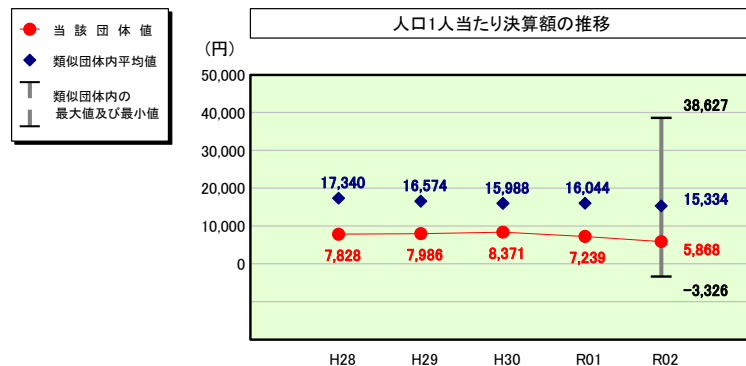
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,336,483	62,628	69,168	▲ 9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,252,507	10,692	5,930	80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,822	16	1,190	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	297,153	2,537	2,459	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,982	990	2,481	▲ 60.1
▲退職金	▲ 478,897	▲ 4,088	▲ 4,955	▲ 17.5
合計	8,525,050	72,775	76,274	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.34	7.19	▲ 0.85
ラスパイレス指数	99.0	97.9	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

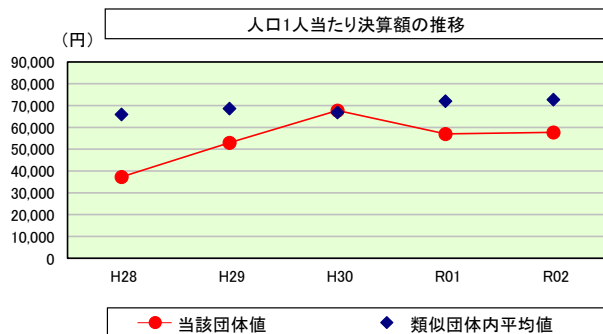


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,236,875	36,168	44,431	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	790,817	6,751	10,870	▲ 37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	193,346	1,651	1,108	49.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,001	43	456	▲ 90.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 346,968	▲ 2,962	▲ 3,984	▲ 25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,191,671	▲ 35,783	▲ 37,561	▲ 4.7
合計	687,400	5,868	15,334	▲ 61.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,405,176	37,303	▲ 29.3	65,942	13.6	▲ 42.9
うち単独分	1,933,565	16,374	▲ 29.1	32,778	2.0	▲ 31.1
H29	6,250,466	53,014	▲ 42.1	68,655	4.1	38.0
うち単独分	2,799,090	23,741	45.0	32,316	▲ 1.4	46.4
H30	7,971,210	67,752	27.8	66,863	▲ 2.6	30.4
うち単独分	3,351,424	28,486	20.0	32,770	1.4	18.6
R01	6,701,721	57,056	▲ 15.8	72,051	7.8	▲ 23.6
うち単独分	2,173,710	18,506	▲ 35.0	34,140	4.2	▲ 39.2
R02	6,761,299	57,718	1.2	72,756	1.0	0.2
うち単独分	2,283,721	19,495	5.3	32,117	▲ 5.9	11.2
過去5年間平均	6,417,974	54,569	5.2	69,253	4.8	0.4
うち単独分	2,508,302	21,320	1.2	32,824	0.1	1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

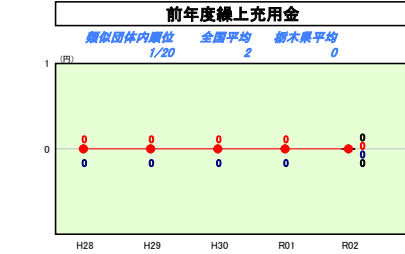
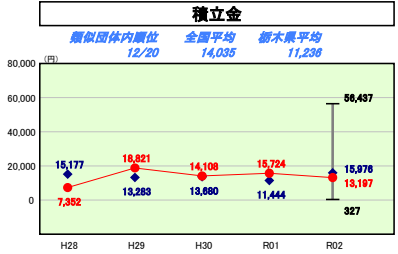
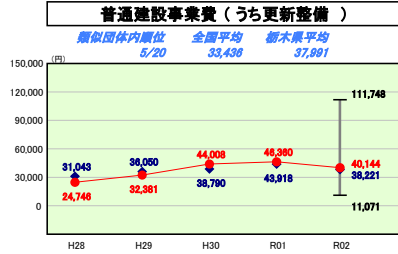
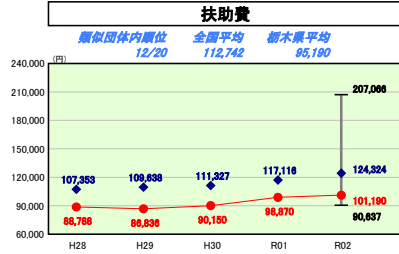
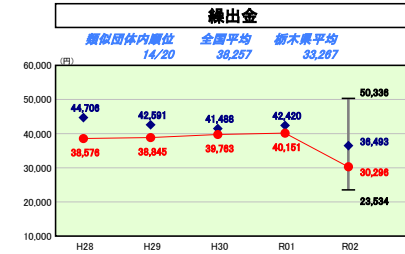
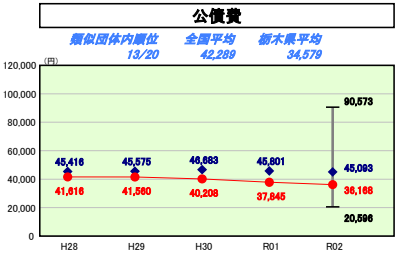
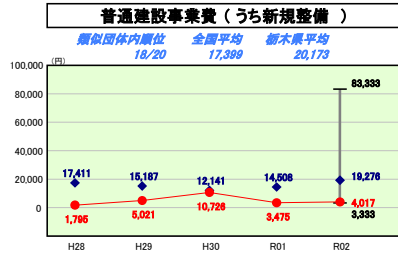
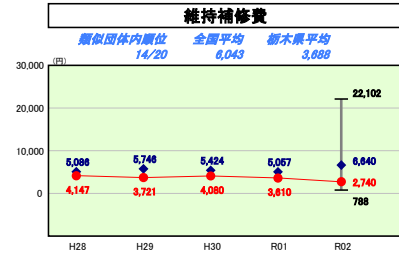
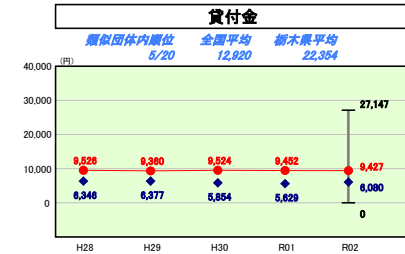
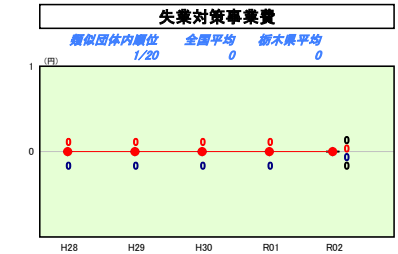
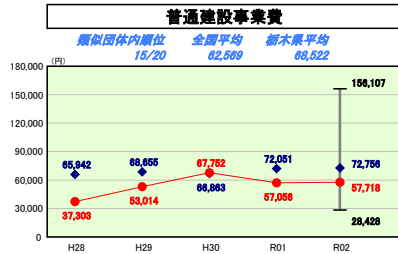
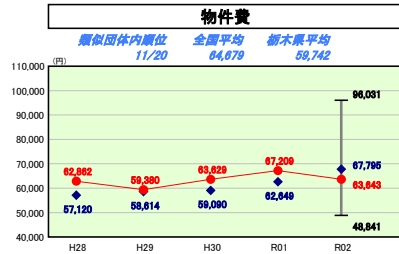
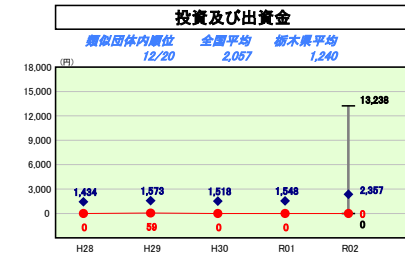
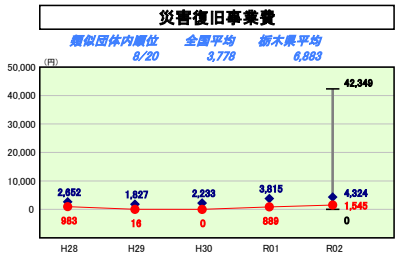
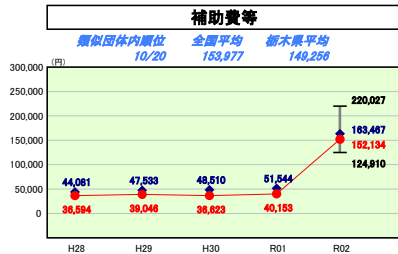
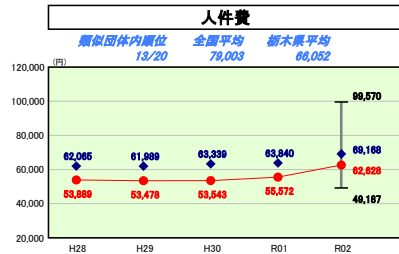
令和2年度

栃木県那須塩原市

人口	117,143 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	114,875 人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	592.74 千㎡	実質公債費比率	3.6 %
農入総額	65,102,031 千円	将来負担比率	- %
農出総額	62,166,351 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	2,487,778 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	27,722,005 千円		
地方債現在高	33,446,316 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は62,166,351千円であり、住民一人当たりに換算すると531千円/人である。主な構成項目のうち、普通建設事業費(うち更新整備)、貸付金は類似団体平均を上回り、その他の項目においては類似団体平均と同程度であるか下回っている状況である。扶助費は、類似団体平均を下回る一方で、栃木県平均値を上回っている。経年比較をすると、増加傾向であり、これは障害福祉サービス利用者や障害児通所支援受給者数の増加による障害者福祉サービス給付費事業の増(+1.7億円)や、施設数の増加による保育施設給付費の増(+2.2億円)が主な要因である。今後この傾向が続くと見込まれる。

物件費は、類似団体平均を下回るものの、栃木県平均値を上回っている。昨年度との比較では△3,566円/人となっているが、これは会計年度任用職員制度の運用が開始されたことにより、物件費であった賃金が人員費へ振替わったことにより減少したほか、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、事業の中止や縮小を行った影響もあると考えられる。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による減少は一時的なものであるため、物件費については今後も注視し、縮減する取り組みを続けていく必要がある。

繰出金は年々増加傾向であったが、令和2年度は、下水道事業特別会計が法造化により企業会計となったため、下水道事業への繰出金が補助金へ振替わったことにより減少した。

また、補助費等は、前述の下水道事業への補助金(+11.5億円)のほか、特別定額給付金給付事業費(+11.2億円)が増加したことにより、住民一人当たりのコストが大幅に増加(+11,981円/人)している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

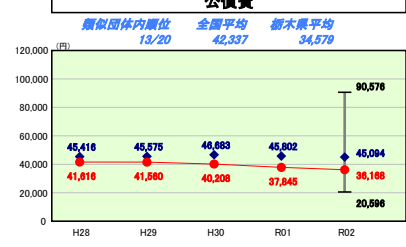
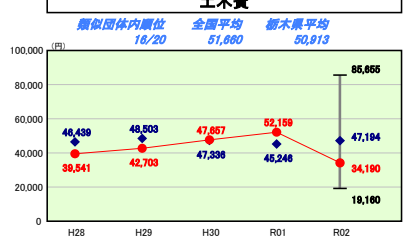
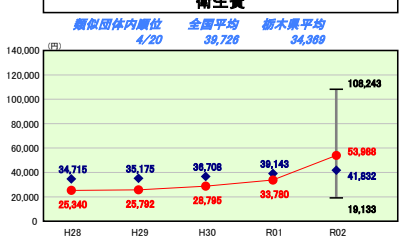
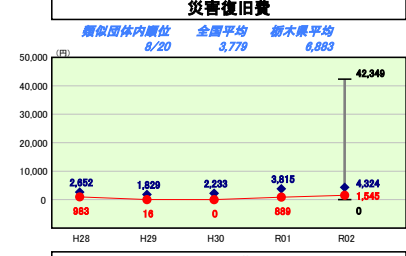
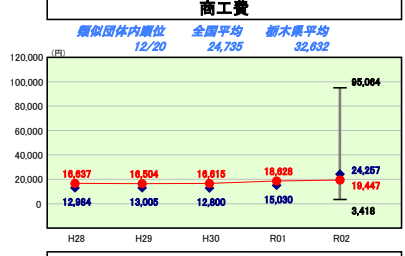
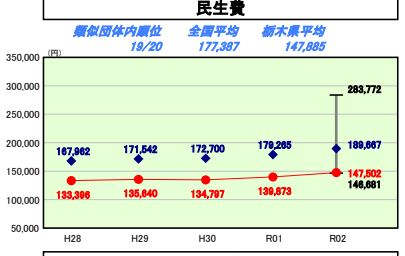
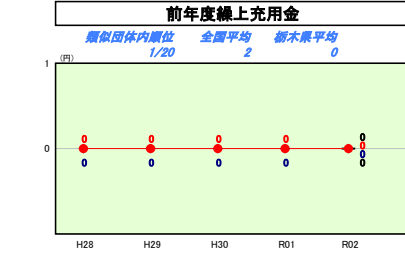
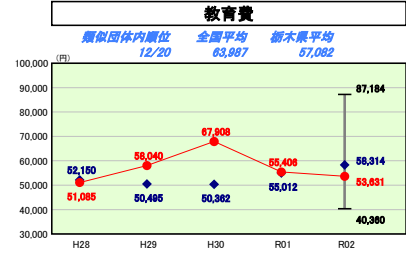
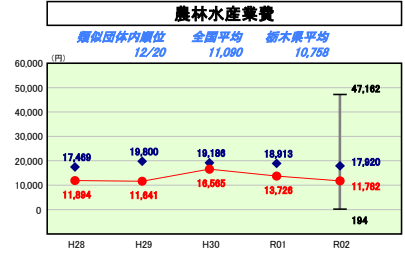
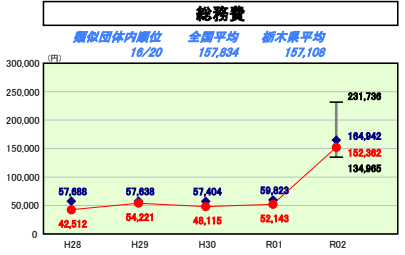
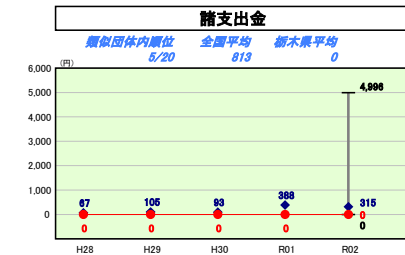
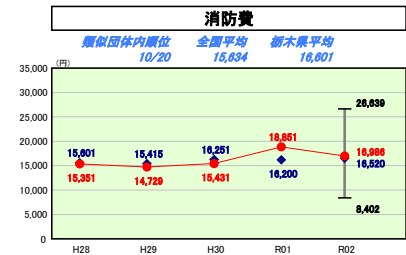
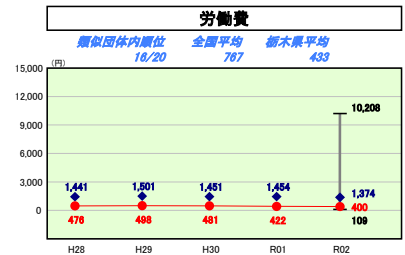
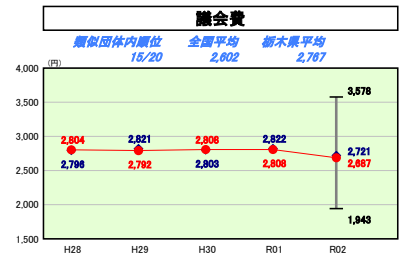
令和2年度

栃木県那須塩原市

人口	117,143 人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	114,875 人(第3.1.1項在)	連結実質赤字比率	- %
世帯	592,714 世帯	実質公債費比率	3.6 %
歳入総額	65,102,031 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	62,166,351 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	2,487,778 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	27,722,005 千円		
地方債現在高	33,446,316 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

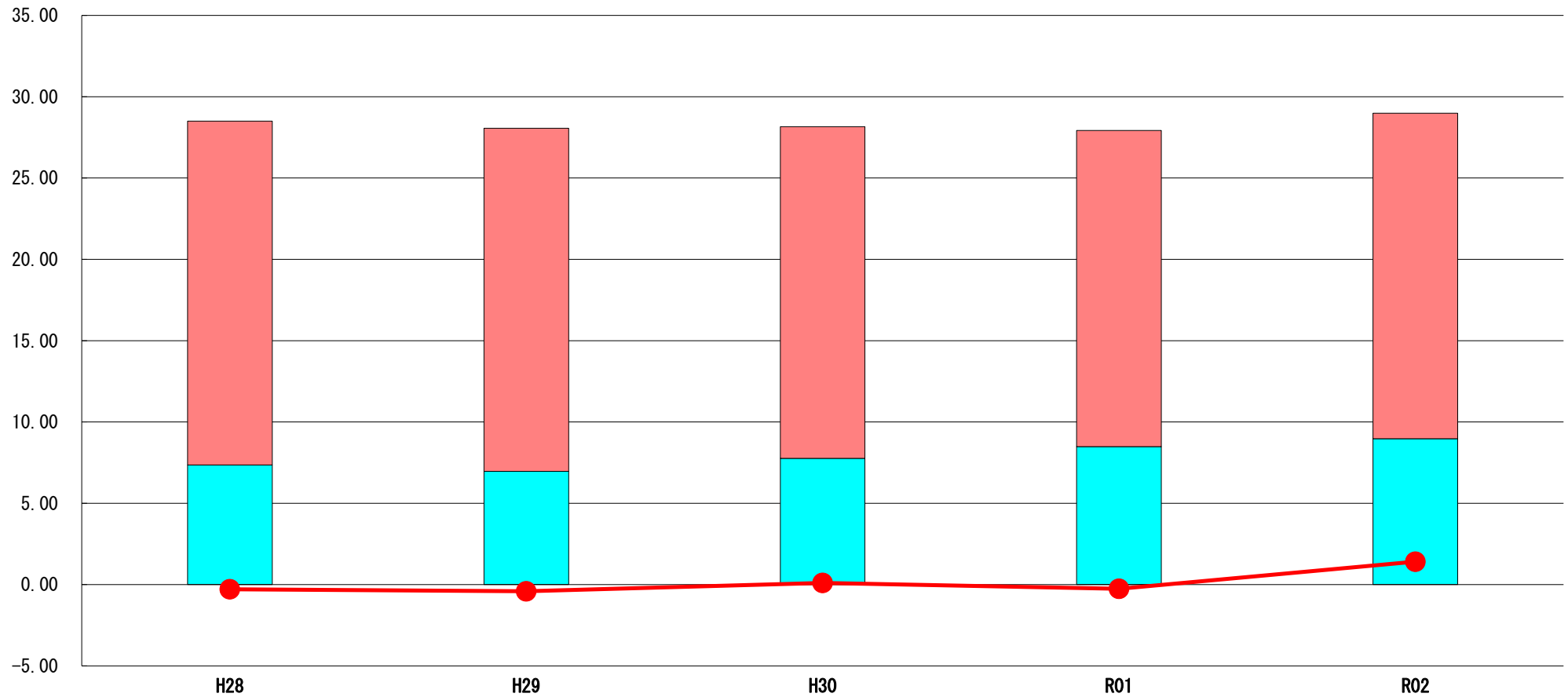
目的別で比較すると、県平均及び類似団体平均をともに上回っているのは衛生費、消防費である。
衛生費は、年々増加傾向にあったが、令和2年度は大きく増加している。これは、第2期最終処分場整備事業が最終年度となったため、事業費が増加(+21.7億円)したためである。
消防費は、県平均及び類似団体平均をともに上回っているものの、令和元年度に黒磯消防署建設が終了したことに伴い、消防組合負担金が減少(△1.5億円)したため、同程度の水準まで下がっている。
総務費は、前年度と比較して大きく増加しているが、これは、特別定額給付金給付事業(+117.5億円)を行ったためである。
また、土木費は、前年度と比較して大きく減少しているが、これは、平成26年度から実施してきた、黒磯駅周辺都市再生整備計画事業が令和元年度で概ね完了し、事業費が減少(△21.3億円)したためである。
なお、本市は、有形固定資産減価償却率が低いいため、施設老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、道路などの維持管理費が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持管理費用の低減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		21.15	21.10	20.40	19.45	20.02
 実質収支額		7.35	6.96	7.76	8.48	8.97
 実質単年度収支		▲ 0.29	▲ 0.41	0.10	▲ 0.26	1.41

分析欄

第2期最終処分場整備事業の完了により、繰越事業に充当する一般財源が減少したことに伴う実質収支額の増により、昨年度と比較し、実質収支比率は0.49ポイント上昇した。

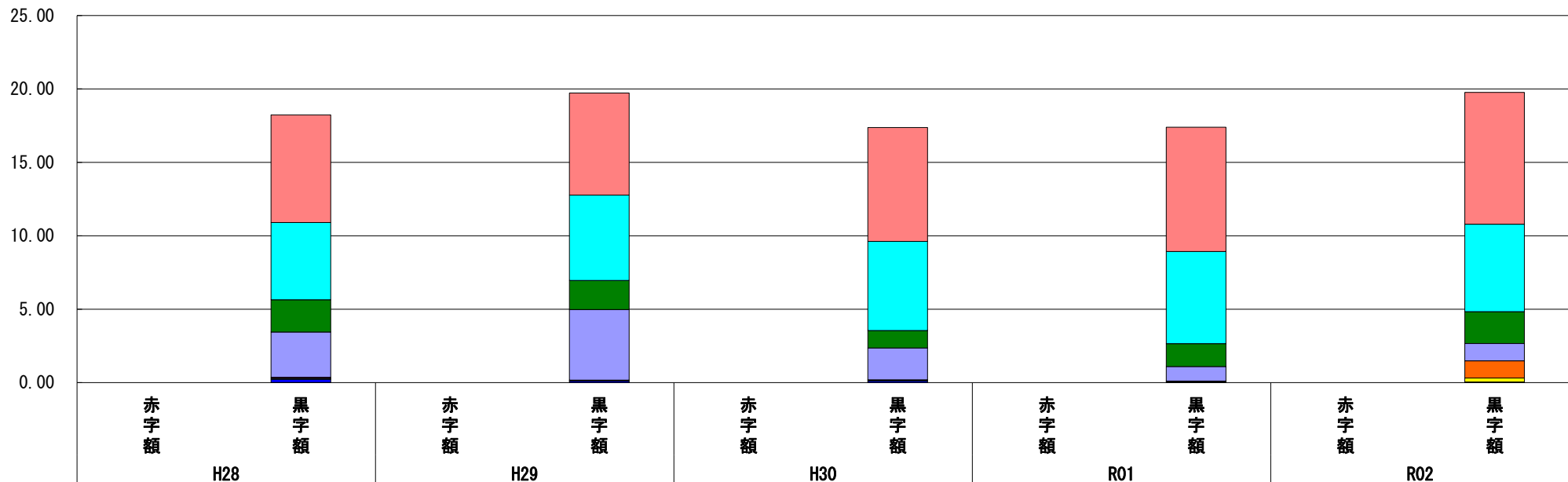
少子高齢化の進展に伴い、今後、市税の減収や扶助費の増加等により、一層厳しい財政状況が予想されることから、事業の見直し等により歳出の抑制に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.33	6.95	7.75	8.46	8.97
那須塩原市水道事業会計		5.26	5.81	6.07	6.27	5.96
介護保険特別会計		2.19	1.98	1.19	1.57	2.16
国民健康保険特別会計		3.09	4.81	2.17	0.98	1.19
那須塩原市下水道事業会計		-	-	-	-	1.17
那須塩原市産業団地造成事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.02	0.03	0.03	0.04
那須塩原市温泉事業特別会計		0.06	0.04	0.04	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.11	0.12	0.07	0.00

分析欄

令和2年度においても全ての会計で赤字は発生していない。
 介護保険特別会計は、前年度繰越金や基金繰入金等の増に伴う歳入の増により黒字額が増加した。
 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、経営の健全化を進めることから、令和2年3月31日で打切決算を行い、令和2年度から公営企業会計に移行し、下水道事業会計となった。

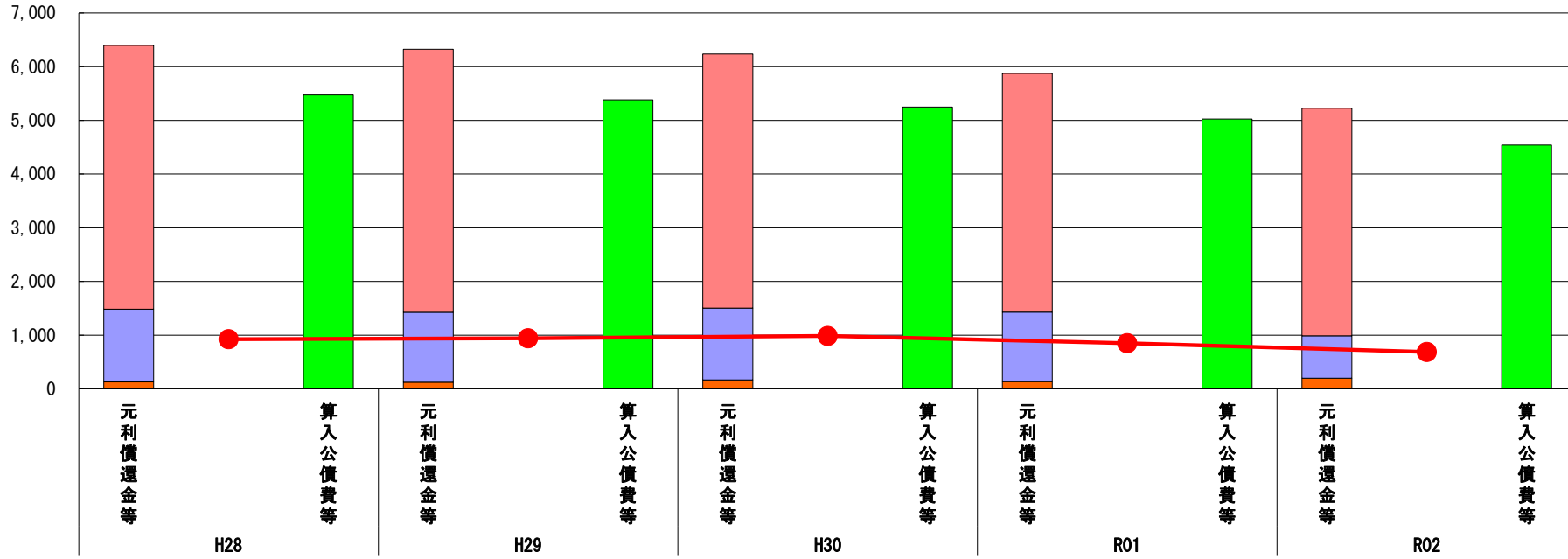
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,914	4,900	4,731	4,445	4,237
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,353	1,302	1,338	1,295	791
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121	116	159	130	193
	債務負担行為に基づく支出額		10	8	8	5	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,474	5,385	5,250	5,025	4,539
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		924	941	986	850	687

分析欄

単年度の公債費比率は、前年度から0.8ポイント減の2.9%となった。これは、元利償還金が208百万円減少したためである。主な要因は、合併特例事業債の一部（平成21年度借入分）が償還終了したことにより元利償還金が減少したためである。また、分母となる標準財政規模は、昨年度と比較し増加した一方、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したことも要因である。引き続き市債償還期間の平準化に取り組み、公債費の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、該当の積立はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

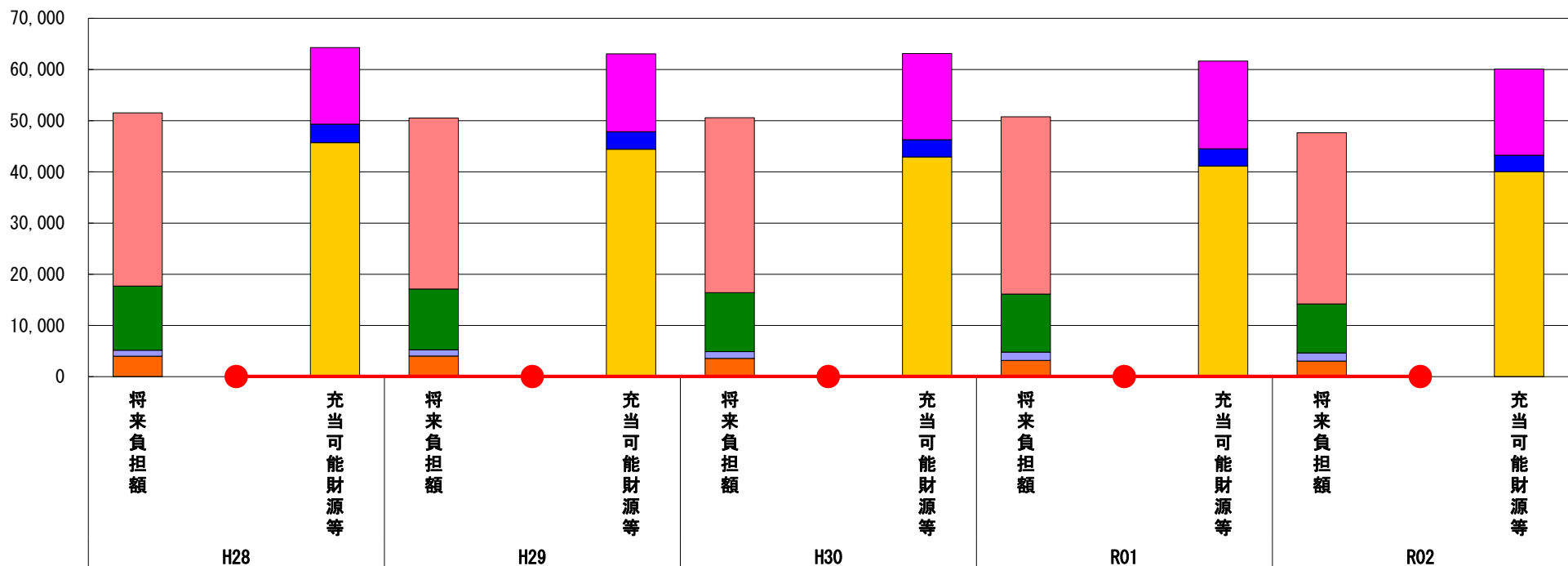
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		33,832	33,399	34,170	34,608	33,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,549	11,847	11,547	11,354	9,547
	組合等負担等見込額		1,158	1,247	1,304	1,628	1,589
	退職手当負担見込額		3,994	4,015	3,568	3,164	3,049
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	1	-	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,951	15,195	16,817	17,139	16,837
	充当可能特定歳入		3,619	3,447	3,357	3,382	3,206
	基準財政需要額算入見込額		45,711	44,418	42,932	41,129	40,045
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,747	▲ 12,552	▲ 12,515	▲ 10,896	▲ 12,451

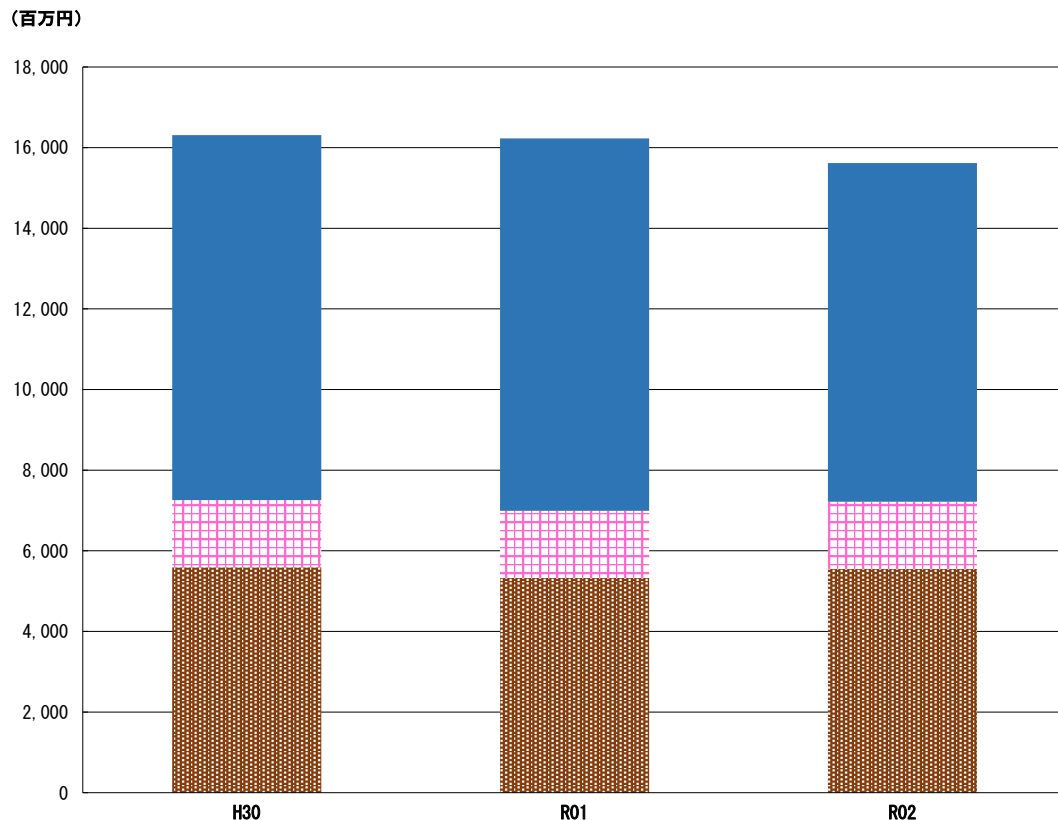
分析欄

平成23年度決算以降将来負担比率は生じていない。

将来負担額は、主に合併特例事業債の一部が償還終了したことに伴う市債現在高の減少により減となった。充当可能財源等は、充当可能基金が前年度と比較し、302百万円減少したことにより減となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,592	5,326	5,550
減債基金		1,665	1,666	1,666
その他特定目的基金		9,054	9,236	8,400
合併振興基金		2,960	2,960	2,960
新庁舎整備基金		3,743	3,793	2,955
公共施設等有効活用基金		1,561	1,561	1,561
ふるさと基金		393	514	501
塩原地区温泉街活性化推進基金		176	174	173
基金残高合計		16,311	16,228	15,615

令和2年度

栃木県那須塩原市

基金全体

(増減理由)

地方財政法第7条の規定等に基づき財政調整基金に11億6,034万円、森林環境譲与税を原資として森林環境整備促進基金に2,554万円を積み立てた一方で、不足する財源を補うため財政調整基金を9億3,700万円、新庁舎整備に係る用地購入のため新庁舎整備基金を8億3,863万円を取り崩したことにより、基金全体の残高としては6億1,256万円の減少となった。

(今後の方針)

決算状況を踏まえて可能な範囲内で積立てを行っていくものの、新庁舎整備に係る新庁舎整備基金の取崩し等により、中長期的には減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

不足する財源を補うため9億3,700万円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定等に基づき11億6,034万円を積み立てたことにより、2億2,334万円の増加となった。

(今後の方針)

地方財政法第7条の規定に基づき決算剰余金の2分の1の積立てを行う一方で、生産年齢人口の減少等に伴う税収の落込みや、高齢化の進行に伴う社会保障経費の増加、さらに、複数の大型プロジェクトが予定されていることから、収支ギャップ解消のための取崩しにより減少する見込みである。

減債基金

(増減理由)

運用利子（39万円）の積立てのみであり、前年度とほぼ同額となった。

(今後の方針)

今後の公債費の推移を勘案し、必要に応じて基金活用について検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 合併振興基金：市民の連帯の強化又は地域振興のための事業費用に充てるため
- 新庁舎整備基金：新庁舎の整備に備えるため
- 公共施設等有効活用基金：公共施設等の有効活用に必要な財源を確保することにより、公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行うため
- ふるさと基金：那須塩原市のまちづくりに貢献したいという方からの寄附金を積み立て、寄附者のふるさとへの思いを具現化する事業に充てるため
- 塩原地区温泉街活性化推進基金：塩原地区の温泉街の活性化を推進する事業に充てるため

(増減理由)

- 新庁舎整備基金：新庁舎整備のため8億3,863万円を取り崩したことによる減少
- ふるさと基金：ふるさと寄附金を原資として3億4,932万円を積み立てた一方で、ふるさと基金を活用した事業充当のために3億6,304万円を取り崩したことにより、1,372万円の減少
- 森林環境整備促進基金：森林環境整備促進基金を活用した事業充当のために993万円を取り崩した一方で、森林環境譲与税を原資として2,554万円を積み立てたことにより、1,561万円の増加

(今後の方針)

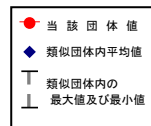
- 新庁舎整備基金、合併振興基金：新庁舎整備のため計画的に取崩しを行う予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

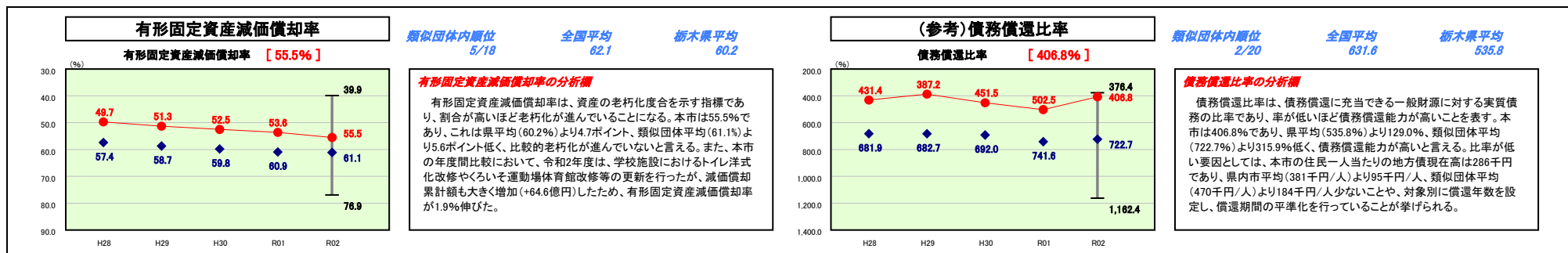
令和2年度

栃木県那須塩原市

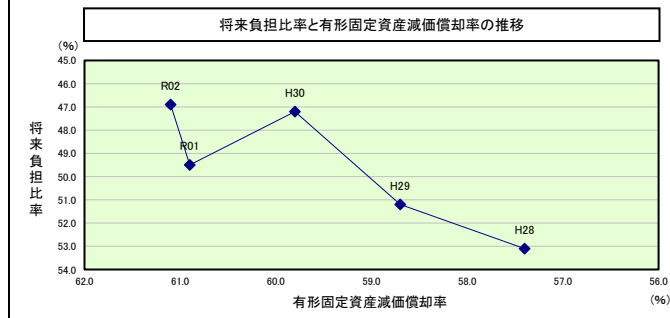
人口	117,143	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,875	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	65,102,031	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	62,166,351	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実収支	2,487,778	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	27,722,005	千円			
地方債現在高	33,446,316	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



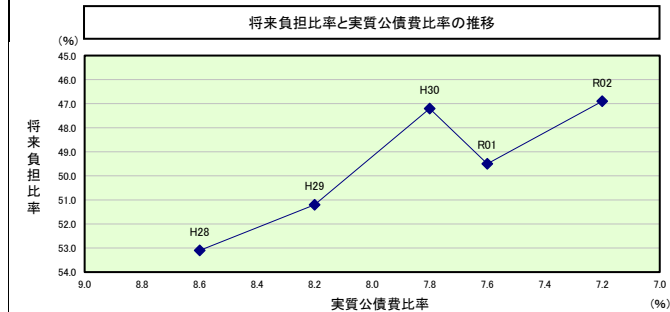
分析欄

将来負担する可能性のある実質的な負債額の算出は、地方債残高などの将来負担額から基金残高などの充当可能財源を差し引いたものである。本市については、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算出されず、左表に表示されない。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	49.7	51.3	52.5	53.6	55.5
類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	51.2	47.2	49.5	46.9
	有形固定資産減価償却率	57.4	58.7	59.8	60.9	61.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担する可能性のある実質的な負債額の算出は、地方債残高などの将来負担額から基金残高などの充当可能財源を差し引いたものである。本市については、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算出されず、左表に表示されない。

(参考)

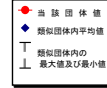
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.1	3.8	4.2	4.0	3.6
類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	51.2	47.2	49.5	46.9
	実質公債費比率	8.6	8.2	7.8	7.6	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

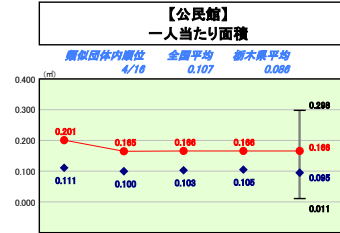
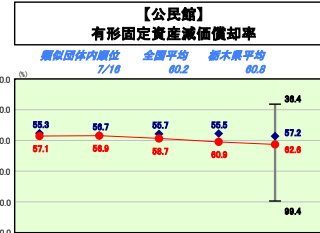
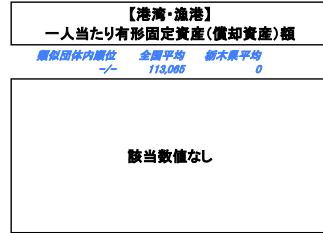
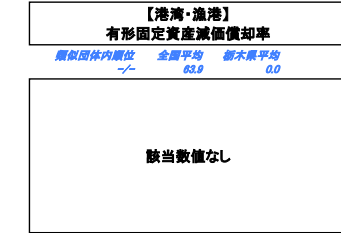
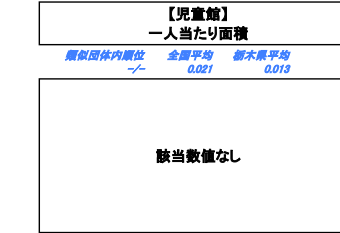
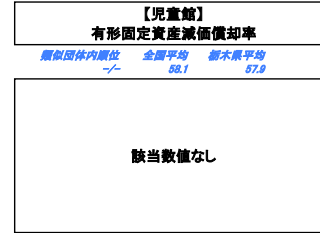
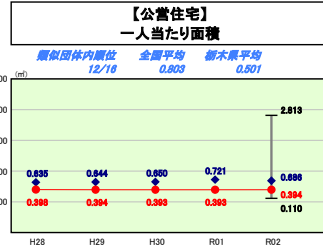
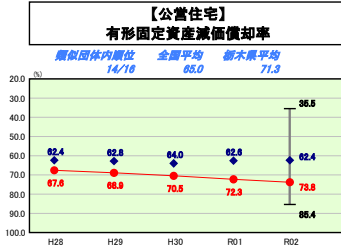
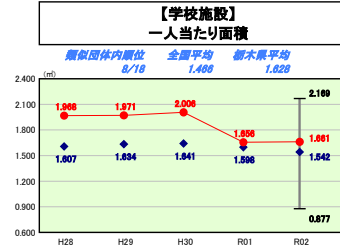
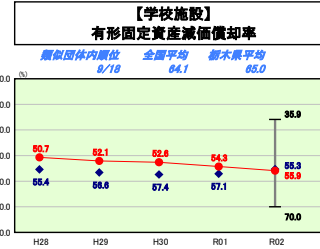
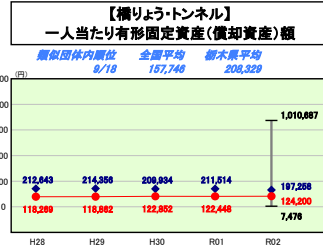
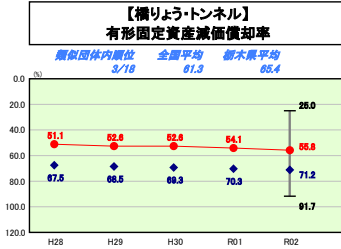
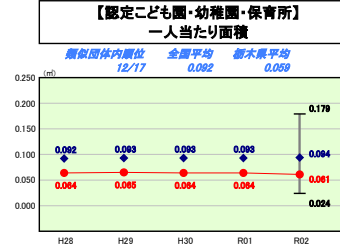
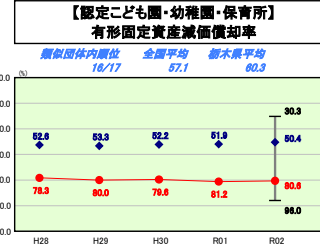
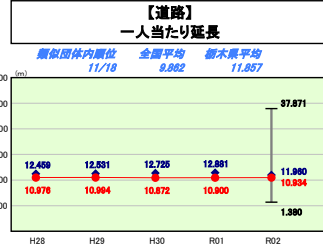
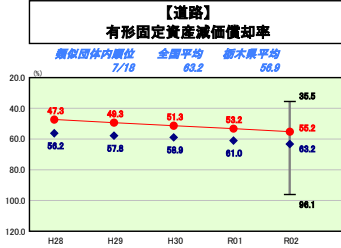
令和2年度

栃木県那須塩原市

人口	117,143	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,876	人(93.11歳)	道庁実赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	65,102,031	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	62,166,361	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実収支	2,487,778	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,722,006	千円			
地方債残高	33,446,316	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

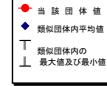
インフラ資産である道路や橋りょう・トンネルについては、老朽化の度合いは低いものの、近年、落橋や天井落下などの危険が危惧されているため、平成30年度に道路施設長寿命化修繕計画を策定し、定期的な点検を行い、計画的な改修工事を実施している。公営住宅と認定こども園・幼稚園・保育所は老朽化の度合いが高い状態にある。そのため、公営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、防災・安全交付金等を活用しながら順次改修を進めている。また、公立保育園については、令和元年度に第2期保育園整備計画を策定し、引き続き公立保育園の民営化を推進しているところである。学校施設と公民館については、一人当たりの面積が全国、県、類似団体いずれの平均も上回っている状況である。今後については、令和元年度に策定した教育施設長寿命化計画に基づき、改修や維持管理に係るコストを縮減しながら長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

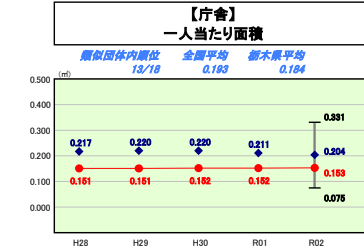
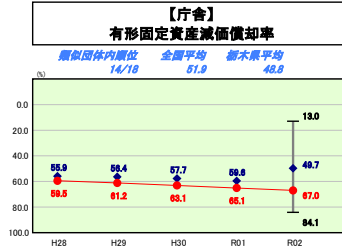
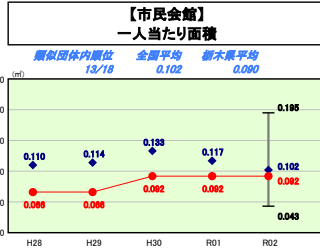
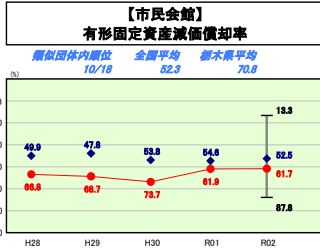
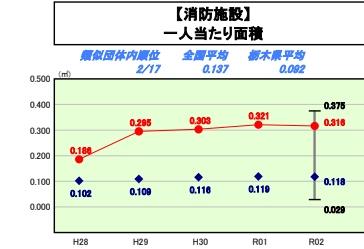
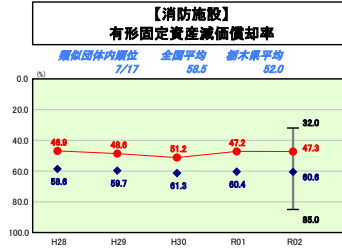
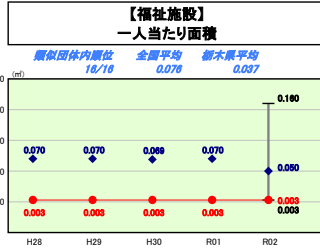
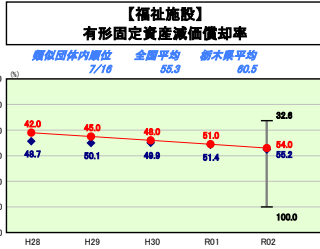
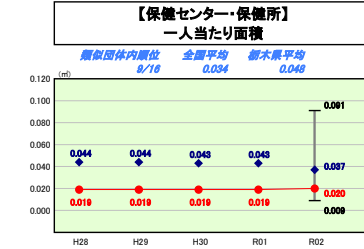
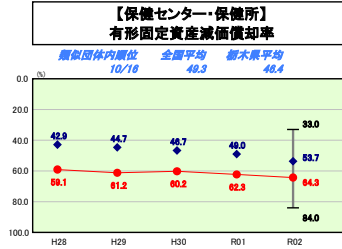
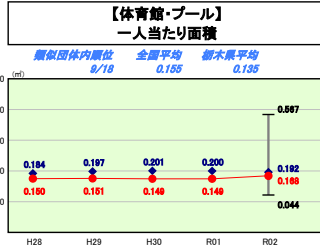
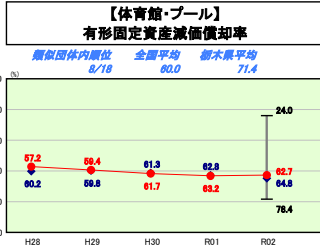
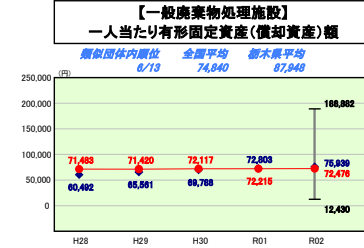
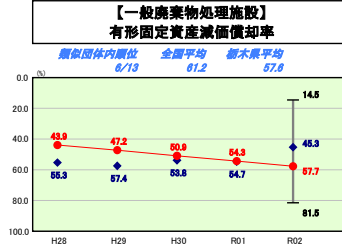
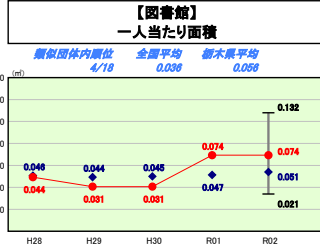
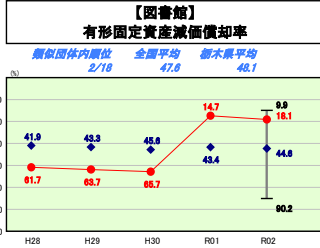
令和2年度

栃木県那須塩原市

人口	117,143	人(昭.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,876	人(昭.1.1調査)	運前実赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債比率	3.6	%
歳入総額	65,102,031	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	62,166,361	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	2,487,778	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,722,006	千円			
地方債残高	33,446,316	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 一般廃棄物処理施設については、類似団体平均値と近似値となっているが、一般廃棄物焼却施設である那須塩原クリーンセンターについては、那須塩原クリーンセンター長寿命化総合計画に基づき、基幹的改修や維持管理に係るコストを削減しながら長寿命化を図っていく。
 市民会館については、老朽化の度が高くなっている。含まれる施設としては、昭和57年築の黒磯文化会館と昭和61年築の三島ホールであるが、2施設とも計画的に改修を実施しており、黒磯文化会館において、平成30年度から令和元年度にかけて耐震補強工事を実施したほか、令和元年度にトイレ洋式化や一部舞台装置の改修を行って、長寿命化を図っている。